

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
3	民生費	1	社会福祉費	2	福祉総務費	70702	社会福祉協議会活動支援事業

事務事業名 社会福祉協議会活動支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 当該団体に人件費、事務事業等の一部を補助金として交付し、町の福祉政策と連携した事業を実施するため活動支援を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 社会福祉協議会、町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 社会福祉協議会のきめ細やかな福祉事業により、町民誰もが安心して暮らすことができる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 令和5年3月に策定した第5期地域福祉計画では、社会福祉協議会を地域福祉を担う中核的な団体として明確化、社会福祉協議会が策定する第6期地域福祉実践計画(令和5年6月完成予定)と連携して地域福祉事業を推進中であるが、収益が見込めない地域福祉事業に対し補助率を10/10として、法人運営経費、地域福祉事業経費を補助し、地域福祉推進の安定化を図っている。 社協からは、他の福祉事業補助率や、委託経費の増額を要望されているが、町と社協の役割分担を認識したうえで、当面は現行補助・委託を継続していくこととしている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 地域福祉計画、地域福祉実践計画に基づき、日常から社協と十分に協議し、地域福祉を推進していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	785,375	785,375	785,000
		一般財源	円	29,370,357	29,475,895	32,225,000
		事業費計(A)	円	30,155,732	30,261,270	33,010,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0751	0.0679	
人件費計(B)		円	585,079	527,692		
トータルコスト(A+B)		円	30,740,811	30,788,962		
活動指標	補助金額	円	30,155,732	30,261,270	33,010,000	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
地域福祉基金利子	円	785,375	785,375	785,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 社会福祉協議会補助金

【法人運営事業】

 事務局経費

・旅費交通費・研修費・ 事務諸費	事業費	町補助金額	補助率
	2,354,720円	2,354,720円	10/10以内

 人件費

・人件費	事業費	町補助金額	補助率
	31,732,137円	27,710,377円	10/10(局長は十勝平均上限)

【社会福祉事業】

 心配ごと相談事業

・費用弁償、事務諸費	事業費	町補助金額	補助率
	83,391円	83,391円	10/10以内

 有無縁仏法要事業

・供物、バス代、謝礼、 テント設営、事務諸費	事業費	町補助金額	補助率
	52,397円	52,397円	10/10以内

 無銭旅行者援護事業

・無銭旅行者JR賃	事業費	町補助金額	補助率
	500円	500円	10/10以内

2 地域福祉推進事業補助金

・事務費(社協だより発 行費他)、助成金	事業費	町補助金額	補助率
	143,965円	59,885円	事務費5/10以内

【総括】

社会福祉協議会事業補助金として、事務局経費、人件費、心配ごと相談事業等の社会福祉事業に対し補助を実施。令和2年度に実施した社協の財務分析結果を踏まえ、安定した法人運営と地域福祉事業の推進を目的とし、令和3年度から補助率を10/10(事務局長人件費のみ十勝管内平均を上限)とした。その結果、令和4年度においても法人運営は一定程度安定し、コロナ禍においても必要な地域福祉事業を実施することができた。

地域福祉推進事業補助金は、町内の不登校児童に対する孤独感解消の取り組みを目的としたフェスティバル開催に係る経費として助成した。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
3	民生費	1	社会福祉費	3	社会福祉施設費	010505	地域集会施設維持管理事業

事務事業名 地域集会施設維持管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 利用者が快適に安心して利用できる環境を保持するため、建物の維持管理及び清掃等各種業務委託を行うとともに、施設の維持管理・修繕を行う。地域集会施設再整備計画に基づき耐震性のない施設の再整備を進める。
2. 対象(何を対象にしているか) 一般町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域集会施設の利用拡大

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 老朽化が進んだ地域集会施設を、災害に強いまちづくりの視点と地域活動の場として利便性の高い再整備を行っていく。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 農村地域については、地域との協議が整い次第随時再整備を進めている。地域協議による再整備施設の決定(規模、再整備位置、手法等含む)を進めてきているが、一定程度の再整備が進み、事業の進め方や考え方の実績ができてきている。このため明確化する目的で地域集会施設再整備計画の見直しを行う。 また、現在は地域住民による運営委員会に施設の維持管理を委託しているが、担い手が不足している組織もあることから今後委託先、手法についても検討する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円	133,500,000	170,300,000	29,600,000
		その他(使用料等)	円	16,493,730	6,811,695	50,180,000
		一般財源	円	58,897,206	68,278,375	27,375,000
		事業費計(A)	円	208,890,936	245,390,070	107,155,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.9279	0.8782	
人件費計(B)		円	7,228,124	6,825,028		
トータルコスト(A+B)		円	216,119,060	252,215,098		
活動指標	施設数	件	30	31	31	
	地域集会施設再整備計画に基づく再整備施設数	棟	2	1	1	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
地域集会施設改修事業債	円	133,500,000	170,300,000	
地域集会施設使用料	円	918,100	1,475,395	1,387,000
寄附金管理基金繰入金	円	3,575,000		35,712,000
公共施設整備基金繰入金	円	12,000,000	5,335,000	13,080,000
私用電話料	円	630	1,300	1,000
地域集会施設解体事業債	円			29,600,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 地域集会施設内訳(令和5年3月31日現在)

施設区分	施設数	地 区
市街地集会施設	11	大和、弥生、愛生町、幸町、東、青葉町、西地区、南地区、東めむろ、ひばり、かしわ
農村地区集会施設	20	祥栄、芽室太、坂の上、北伏古、中伏古、雄馬別、毛根、新生、西芽室、東芽室、高岩、平和、北明、西土狩、上伏古、栄、美生、上芽室、渋山、上美生
合 計	31	

※令和4年度より上美生農村環境改善センターは別事業から地域集会施設維持管理事業となった。

2 施設使用状況

施設区分		令和4年度			令和3年度		
		件数 (件)	人数 (人)	使用料 (円)	件数 (件)	人数 (人)	使用料 (円)
市街地	11施設	2,359	25,234	1,338,105	1,746	17,677	860,950
農村地区	20施設	1,210	13,454	137,290	747	8,289	57,150
合 計	31施設	3,569	38,688	1,475,395	2,493	25,966	918,100

3 維持管理経費

施設区分		令和4年度	令和3年度
		経費 (円)	経費 (円)
市街地	11施設	12,526,881	10,464,547
農村地区	20施設	29,309,973	23,790,876
合 計	31施設	41,836,854	34,255,423

4 再整備施設

施設名	供用開始日	再整備方式	工事費(円)
中伏古コミュニティセンター	令和5年4月1日	実施設計アドバイザー・ 施工発注方式	60,456,000

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
中伏古地域集会施設再整備設計委託 中伏古コミュニティセンターの基本・実施設計	4,697,000		170,300,000		6,400	株式会社 創造設計舎 R4.4.13~R4.10.28
中伏古地域集会施設再整備事業 中伏古コミュニティセンターの建設一式工事	60,456,000					道東ブロック 株式会社 R4.9.22~R5.3.17
中伏古地域集会施設再整備工事監理業務委託 中伏古コミュニティセンターの工事監理	2,871,000					株式会社 創造設計舎 R4.11.18~R5.3.17
上伏古地域集会施設再整備設計委託 上伏古コミュニティセンターの基本・実施設計	9,900,000					株式会社 アトリエブंक R4.4.13~R4.10.28
上伏古地域集会施設再整備事業 上伏古コミュニティセンターの建設一式工事 (令和4年度支出分)	87,377,400					紺野建設 株式会社 R4.9.22~(R5.6.9)
上伏古地域集会施設再整備工事監理業務委託 上伏古コミュニティセンターの工事監理 (令和4年度支出分)	5,005,000					株式会社 アトリエブंक R4.11.18~(R5.6.9)
坂の上コミュニティセンター案内板標識移設工事 坂の上コミュニティセンター案内標識板移設	95,700			95,700	道東ブロック 株式会社 R4.7.31	
旧雄馬別地域福祉館等解体工事-R3繰越 雄馬別地域福祉館解体 (災害復旧事業除く)	5,381,600			5,381,600	道東ブロック 株式会社 R4.5.16~R4.10.14	
青葉町地域福祉館通路補修工事 青葉町地域福祉館通路補修工事	198,000			198,000	村上建設 株式会社 R4.10.26~R4.11.8	
合計	175,981,700	0	170,300,000	0	5,681,700	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
3	民生費	1 社会福祉費	5 障害者福祉費	070722 障害者就労支援事業

事務事業名 障害者就労支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がいをお持ちの方々に、役場業務の職場実習や就労体験の機会を提供する。 福祉就労の選択肢を拡大するため、町内の「就労継続支援事業所」を拡充し、事業の運営安定、事業拡大を図る。 地方創生推進交付金を使用しながら「雇用促進」と「通勤支援(通勤サポート事業)」に関して事業委託を行う。
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者職場実習希望者 障害者就労体験希望者 町内に開設している事業所
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場実習により、職業能力や職業適性を向上させる。 就労体験により、働くことの喜びを感じてもらう。 町内の就労系サービス事業所の運営安定、事業拡大を図る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 働く障がい者の一般就労の促進と定着支援の課題解決の一助として、2022年4月からNPO法人に委託している。 芽室町ハローワークと連携して障がい者就労を希望する企業に職場実習生を見学や体験を実施しているが継続した取組みまで至っていない。 一般企業で働いていた方が何らかの原因で退職して障がい福祉サービスを利用ケースが増加している。
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 通勤サポートの認知度向上に伴い利用者は着実に増加している。ルートや料金設定など持続可能な事業となるよう委託先と連携していく。 地域おこし協力隊と連携してアウトリーチ活動を推進していく。(アウトリーチとは生活課題を抱えながら福祉の支援を受けていない方に情報を届け、公的支援を通して生活課題を解決する取組)

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,502,500	5,028,000	4,100,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			1,163,000
		一般財源	円	10,425,257	7,134,158	7,485,000
		事業費計(A)	円	12,927,757	12,162,158	12,748,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	1.1148	0.3807	
人件費計(B)		円	8,684,031	2,958,294		
トータルコスト(A+B)		円	21,611,788	15,120,452		
活動指標	障害者職場実習申込者	人	13	12	20	
	障害者就労体験申込者	人	8	2	2	
	町内開設の就労系サービス事業所利用者数	人	34	33	33	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
地方創生推進交付金(障害者福祉費)	円	2,502,500	5,028,000	
デジタル田園都市国家構想交付金	円			4,100,000
寄付金管理基金繰入金	円			1,163,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 就労継続支援A型事業所の推進状況

(1) 事業経過

- ・平成25年4月に開設した就労継続支援A型事業所「(株)九神ファームめむろ」では、農産物生産と「いも」等の一次処理加工を実施し、道外出資企業の全量買取により、安定した就労時間の確保と賃金を支給。
- ・平成26年度には、一次加工品の需要拡大や利用希望者の増加により、新加工場建設(建設用地の提供建設費等の補助)。平成28年度には加工場増設(建設費等の補助)
- ・施設外就労先として平成27年10月に定食屋(ばあばのお昼ごはん)開設。令和3年8月から休店。

(2) 事業所等利用状況

年度	H29年度末	H30年度末	H31年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末
利用者数	20	22	23	25	25	19

※令和4年度末の町民利用者14人

(3) 九神ファームめむろからの一般就労移行者

	H28-31年度		H2年度		R3年度		R4年度		合計	
	一般企業	同事業所	一般企業	同事業所	一般企業	同事業所	一般企業	同事業所	一般企業	同事業所
移行者数	5	3	1	0	2	0	1	0	9	3

※同事業所…九神ファームめむろ内で社員として採用した者

2 障害者就労支援委託の進捗状況

(1) 事業経過

- 平成28年度から発達支援システムをベースに農福連携を活用した就労の場の確立や実施を充実させ、障がい者の一般就労を促進する取組みとして開始。(所管は旧商工観光課)
令和3年度から「人」に関わる部分の所管を健康福祉課に移行。

(2) 事業の実施状況

- ・一般就労者への定期訪問(JAめむろフーズ、新嵐山荘、ホクレン肥料、日本甜菜製糖など)。
- ・新規企業の開拓(商工振興課とともに町内工業団地企業訪問)。
- ・就労移行者に係る本人・家族・企業への支援(フクハラ新得店、クックチャムなど)。
- ・雇用に向けての実習、見学の対応。

3 通勤サポートの進捗状況

(1) 事業経過

- 一般就労できる力を身に着けても送迎を行っている企業はなく、通勤手段がないことで就職に至らないケースがある。この課題を解決するため、令和4年4月から「通勤サポート」を開始した。

(2) 事業の実施状況

- ・令和4年度利用者は4名(町内企業3名、町外企業1名)。
- ・スポット利用として職場実習生の企業体験や町内在住支援学校在籍高校生の体験実習の際の送迎。
- ・通勤支援実施に向けての諸手続き(自家用有償旅客運送登録、運転研修など)。
- ・利用者負担やルート変更に向けて関係者協議。
- ・西十勝ネットワーク会議(市町村の相談支援相談員、養護学校教員、就業・生活支援センターなど)において、通勤サポートの制度説明を行った。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
3	民生費	5	070823	地域生活支援事業
	1	社会福祉費		

事務事業名 地域生活支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>障がい者の地域生活を支援するため、市町村が地域のニーズに応じて弾力的に実施する事業で、相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、地域活動支援センター事業、移動支援事業、成年後見制度利用支援事業、日中一時支援事業、自動車改造費助成、訪問入浴サービス事業を実施している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>原則として茅室町に在住する障がい児及び障がい者など。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>地域生活のための事業を実施することにより、障がい者の自立を促進するとともに保護者や家族の負担を軽減する。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間による女性用グループホームが令和5年8月開設する予定(4月予定であったが現在は内部改修工事中) ・「体調が安定しない」「仕事が続かない」「人間関係がうまくいかない」など多岐にわたる困り感や居場所のない方が増えている。
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな『地域活動支援センター』を新設し、多種多様なニーズに応えられるよう就労等の相談・体験交流の場・地域の体制づくり等の拡充とともに、現在の就労支援委託(通勤サポートや就労定着)を合わせて委託していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	20,966,000	22,370,894	20,966,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			324,000
		一般財源	円	31,174,987	27,799,637	32,794,000
		事業費計(A)	円	52,140,987	50,170,531	54,084,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3
		人工数(業務量)	人工	0.6169	0.2845	
人件費計(B)		円	4,805,507	2,211,326		
トータルコスト(A+B)		円	56,946,494	52,381,857		
活動指標	実施事業数	事業	9	9	9	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
地域生活支援事業国庫補助金	円	12,794,000	13,614,000	12,923,000
地域生活支援事業道補助金	円	8,007,000	8,659,000	8,043,000
意思疎通支援体制強化事業国庫補助金	円	143,000		
地域生活支援促進事業道補助金	円	22,000		
医療介護障がい施設等物価高騰対策道支援金	円		50,000	
全国在宅障害児・者等調査道委託金	円		47,894	
会計年度職員労働保険料個人負担金	円			324,000

事務事業の成果に関する説明

1 町内のグループホームの設置状況(令和5年3月31日現在)

施設名	定員	入居状況	対象者
ケアホームウェルカムめむろ	5人	5人	男性
明幸寮	5人	5人	男性
めむろドリームマンション1	7人	6人	男女問わない
めむろドリームマンション2	7人	7人	男女問わない
めむろドリームマンション3	5人	5人	男女問わない
グループホームカムカム	5人	5人	女性

2 グループホーム利用状況(芽室町民)

グループホーム利用者は59名。そのうち町内施設利用者は22名、町外施設利用者は37名。

3 生活体験住宅の設置・利用状況

(1)地域おこし協力隊の採用 令和2年9月1日～令和4年6月30日。

(2)生活体験住宅の設置 令和2年10月1日

(3)令和4年度の利用状況

区分	回数	利用内容	実人数	延人数
体験	8	日帰り2回	4	8
交流	4	働く障がい者の集い	18	30
合計	12			

※体験平均日数 6.9日

(4)利用の流れ

申込→事前面談・目標設定→利用決定→利用→アンケート記入・事後面談

4 コミュニケーション支援事業

(1)遠隔手話サービスとして持ち運び可能なタブレット及びネットワーク環境を整備。

(2)新型コロナウイルス感染拡大が続くなかでも手話通訳者が安心して活動できる派遣体制の構築。

(3)手話通訳者と聴覚障がい者の方と打ち合わせを行い、コミュニケーションボードを作成し

町内コンビニに設置(広報誌すまいる8月号掲載)

5. 手話通訳実施状況

区分	回数
通訳	7
要約	1
遠隔	3
合計	11

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
3	民生費	1 社会福祉費	7 母子福祉費	070105	ひとり親家庭等医療費給付事業

事務事業名 ひとり親家庭等医療費給付事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

ひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費を助成する。助成範囲は年齢や市町村民税の課税状況によって異なる。受給者が医療機関の窓口で受給者証を提示することにより、助成を受けることができる(北海道内のみ)。なお、道外の医療機関受診分については、支払った領収書により、児童係窓口で請求手続きを行うことができる。

2. 対象(何を対象にしているか)

ひとり親家庭の母又は父と満20歳までの児童を対象とする。ただし、親が児童を扶養していること(児童が親に扶養されていること)が認定要件となる。

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
適切な保険診療を受けられる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

ひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費を助成する。助成範囲は年齢や市町村民税の課税状況によって異なる。令和5年度から子ども医療費に合わせ、18歳までに助成範囲を拡大し、通院・入院に係る医療費を助成している。受給者が医療機関の窓口で受給者証を提示することで、医療費の助成を受けることができるため、保護者の経済的負担が軽減され、安心して受診することができるようになり、疾病の早期発見・治療を進めることにもつなげる。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

北海道が実施する助成内容に基づいており、今後も国や道の助成状況を注視するとともに、子ども医療費給付事業に合わせて保護者ニーズに対応していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,451,000	2,837,000	2,457,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	9,810	17,700	93,000
		一般財源	円	3,946,914	4,603,563	4,254,000
	事業費計(A)	円	6,407,724	7,458,263	6,804,000	
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.1749	0.1087	
人件費計(B)		円	1,362,430	844,774		
トータルコスト(A+B)		円	7,770,154	8,303,037		
活動指標	医療費助成件数	件	2,729	2,662	2,747	
	医療費助成金額	円	5,629,533	7,076,528	6,486,904	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
ひとり親家庭等医療給付費道補助金	円	2,084,000	2,690,000	2,311,000
ひとり親家庭等医療支給事務費道補助金	円	134,000	147,000	146,000
ひとり親家庭等医療高額療養費	円	9,810	17,700	93,000
福祉医療システム改修道補助金	円	233,000		
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

○ひとり親家庭等医療費給付(道補助 医療費1/2以内 事務費1/2以内)

(1)対象 母親又は父親は入院及び指定訪問看護に係る費用のみ、児童は入院・入院外・歯科・調剤に係る費用を助成

<親> ア 18歳に達した日の属する年度の末日までの間にある者を扶養又は監護している者

イ 18歳に達した日の属する年度の末日の翌日から20歳に達した日の属する月の末日までの間にある者を扶養している者

<児童> ア 18歳に達した日の属する年度の末日までの間にある者

イ 18歳に達した日の属する年度の末日の翌日から20歳に達した日の属する月の末日までの間にある者(親に扶養されている者)

※平成13年10月から所得制限を導入した。

※平成17年10月更新時より有効期限を7月31日までとし、平成18年度以降の受給者証の有効期限を8月1日～翌年の7月31日に変更。

※平成31年4月から中学生まで全額助成とした。

※令和5年4月から18歳まで全額助成とした。

(2)対象人員

年度別受給者数

(単位:人)

	親		児童	計
	母	父		
R4年度	152	11	272	435
R3年度	153	11	283	447
R2年度	156	14	267	437

(3)医療費給付明細書

①医療費町助成分

区分		医科		歯科	調剤	その他	計	親子合計
		入院	入院外					
現物給付分	親	731,721					731,721	6,831,900
	児童	699,754	2,979,637	685,030	1,735,758		6,100,179	
償還払い分	親	56,660					56,660	244,628
	児童	59,266	17,446		2,960	108,296	187,968	
計	親	788,381					788,381	7,076,528
	児童	759,020	2,997,083	685,030	1,738,718	108,296	6,288,147	

②件数

区分		医科		歯科	調剤	その他	計	親子合計
		入院	入院外					
現物給付分	親	20					20	2,578
	児童	14	1,422	230	892		2,558	
償還払い分	親	2					2	84
	児童	1	11		5	65	82	
計	親	22					22	2,662
	児童	15	1,433	230	897	65	2,640	

(4)医療費給付額・件数

R4年度給付額 7,076,528円 2,662件(前年比 1,446,995円増 67件減)

R3年度給付額 5,629,533円 2,729件

R2年度給付額 5,815,725円 2,555件

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名		
3	民生費	2	1	認可保育所費	080102	保育事業

事務事業名 保育事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 認可保育所・認定こども園・小規模保育事業所・新制度幼稚園の運営に伴い、新年度入所(園)児募集や入所決定、利用者負担額(保育料)決定事務、年度途中の入退所などの事務及び国が定める公定価格に基づき、運営業務委託料を支給する。 幼児教育・保育無償化により、私学助成幼稚園・認可外保育施設等の利用給付費を支給する。
2. 対象(何を対象にしているか) 就学前児童
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 子育て支援として、質の高い保育サービスを提供することにより、育児と就労の両立支援や育児に携わる保護者を援助する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 少子化傾向が続く一方、共働き世帯の増加により、保育需要は増大している。 平成29年度からは、つつなん保育所を民間法人へ譲渡し、市街地にある2つの保育所(園)の運営形態が同一となり、同年、家庭保育園トムテのいえと、りとる・ちつぶす芽室が小規模保育事業所に移行した。平成30年度に芽室幼稚園が認定こども園に移行し、町の運営では同年にひだまり保育所が開所し、保育の受け皿が更に拡大した。 令和元年10月から国の無償化により幼稚園・保育所等に通う3～5歳児の利用者負担額が無償化された。町独自施策では、国の無償化に合わせて3～5歳児の副食費を無償化したほか、令和5年度から町内全保育施設での使用済み紙おむつの施設処分を実施している。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 保育施設の運営事業者と町が十分な連携を保ちながら、保護者ニーズを確認・検証し、保育の一層の充実を図る。近年、低年齢児の保育希望が増えることに伴う保育士の確保が課題であるが、安定的かつ質の高い保育が提供できる体制づくりと、待機児童ゼロの継続に努める。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	394,337,983	392,586,110	359,278,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	14,136,157	36,744,870	31,054,000
		一般財源	円	225,028,498	233,206,252	199,648,000
		事業費計(A)	円	633,502,638	662,537,232	589,980,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	1,2344	1,1685	
人件費計(B)		円	9,615,687	9,081,126		
トータルコスト(A+B)		円	643,118,325	671,618,358		
活動指標	在籍児童数(年度末)	人	586	569	569	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
認可保育所保護者負担金	円	14,110,357	16,773,250	16,580,000
認可保育所保護者負担金滞納繰越分	円	25,800	75,620	1,000
保育給付費国庫負担金	円	238,780,596	243,598,734	230,785,000
施設等利用給付費国庫負担金	円	1,344,360	1,322,067	2,292,000
一時預かり事業国庫補助金	円	1,497,000	1,491,000	957,000
病後児保育事業国庫補助金	円	1,421,000	1,287,000	1,419,000
延長保育事業国庫補助金	円	1,482,000	1,318,000	1,272,000
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業国庫補助金	円	2,291,526	8,390,173	
保育対策総合支援事業国庫補助金	円	12,448,000	6,438,000	
保健福祉統計調査事務経費交付金	円	1,600		
保育給付費道負担金	円	112,764,721	110,235,103	108,173,000
施設等利用給付費国庫負担金	円	672,180	661,033	1,146,000
延長保育事業道補助金	円	1,424,000	1,113,000	1,272,000
病後児保育事業道補助金	円	1,195,000	921,000	1,419,000
一時預かり事業道補助金	円	665,000	501,000	957,000
多子世帯保育料道補助金	円	10,212,000	10,064,000	9,586,000
保育対策総合支援事業道補助金	円	6,606,000	5,246,000	
寄附金管理基金繰入金	円		19,896,000	14,473,000

事務事業の成果に関する説明

1 めむろかしわ保育園年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料: 181,619,505円

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R3平均 在籍数
0歳児		6	6	7	8	8	11	12	13	14	14	15	15	129	10.8	9.2
1歳児		25	26	26	27	27	27	27	26	26	26	26	26	315	26.3	27.1
2歳児		32	32	32	32	32	32	32	32	33	33	33	33	388	32.3	33.9
3歳児		39	40	40	41	42	42	42	42	42	42	42	42	496	41.3	30.7
4歳児		31	31	31	31	31	31	31	31	31	30	30	30	369	30.7	43.4
5歳児		45	45	44	44	46	46	46	46	46	46	46	46	546	45.5	48.0
合計		178	180	180	183	186	189	190	190	192	191	192	192	2,243	186.9	192.3



2 めむろてつなん保育所年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料: 146,574,573円

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R3平均 在籍数
0歳児		4	4	5	5	6	6	8	8	8	8	8	9	79	6.6	4.7
1歳児		16	16	16	17	18	18	18	18	18	18	18	18	209	17.4	15.6
2歳児		18	18	18	18	18	18	19	19	19	19	19	19	222	18.5	21.0
3歳児		25	25	26	26	27	27	27	27	27	27	27	27	318	26.5	20.7
4歳児		23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	276	23.0	29.0
5歳児		29	29	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	358	29.8	26.0
合計		115	115	118	119	122	122	125	125	125	125	125	126	1,462	121.8	117.0



3 芽室幼稚園(保育部分)年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料: 150,225,223円(幼稚園部分含む)

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R3平均 在籍数
1歳児		5	6	6	6	6	6	5	5	5	5	7	7	69	5.8	4.9
2歳児		10	10	10	10	10	10	11	12	12	12	12	12	131	10.9	13.8
3歳児		18	18	17	17	17	17	18	18	18	17	17	17	209	17.4	27.3
4歳児		34	34	34	33	34	35	35	35	35	35	35	35	414	34.5	23.8
5歳児		25	26	25	25	25	25	25	24	23	23	23	24	293	24.4	27.5
合計		92	94	92	91	92	93	94	94	93	92	94	95	1,116	93.0	97.3

※芽室幼稚園はH30から認定こども園に移行し、保育部分の受入を開始した。



芽室幼稚園(幼稚園部分)年齢階層・月別入所児童数

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R3平均 在籍数
満3歳児				2	4	7	8	9	11	13	17	19	19	109	9.1	8.1
3歳児		27	25	26	26	26	26	25	25	25	26	26	27	310	25.8	20.7
4歳児		15	16	17	17	16	15	15	15	15	15	15	15	186	15.5	16.0
5歳児		14	13	14	14	14	14	14	15	16	16	16	15	175	14.6	17.3
合計		56	54	59	61	63	63	63	66	69	74	76	76	780	65.0	62.1



事務事業の成果に関する説明

4 北明やまざと幼稚園年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:12,873,640円

年齢\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R3平均 在籍数
3歳児	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	84	7.0	5.8
4歳児	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	84	7.0	7.0
5歳児	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	84	7.0	4.0
合計	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	252	21.0	16.8

5 トムテのいえ年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:53,609,148円

年齢\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R3平均 在籍数
0歳児				1	1	2	3	4	6	6	6	6	35	2.9	7.5
1歳児	15	15	15	14	15	15	15	15	15	15	15	15	179	14.9	5.7
2歳児	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	72	6.0	4.0
合計	21	21	21	21	22	23	24	25	27	27	27	27	286	23.8	17.2

※平成29年度から小規模保育事業所開始

6 りとる・ちっぷす芽室年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:24,577,710円

年齢\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R3平均 在籍数
0歳児	2	2	2	2	3	3	4	5	5	5	6	6	45	3.7	3.9
1歳児	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	7	7	74	6.2	1.4
2歳児															4.5
合計	8	8	8	8	9	9	10	11	11	11	13	13	119	9.9	9.8

※平成29年度から小規模保育事業所開始

7 町外保育施設等年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:16,369,918円

施設等利用給付費:2,706,500円(認可外2人・未移行幼稚園利用料2人、預かり保育無償化分)

年齢\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R3平均 在籍数
0歳児															
1歳児	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	1.0	
2歳児															2.2
3歳児	8	8	8	7	7	7	7	7	9	9	9	9	95	7.9	7.0
4歳児	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	84	7.0	9.9
5歳児	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	132	11.0	13.0
合計	27	27	27	26	26	26	26	26	28	28	28	28	323	26.9	32.1

※保育事業で委託料等を支出している町外新制度幼稚園、事業所内保育、認可外保育施設の集計

8 病後児保育「おひさま」利用状況

認可保育所の在園児が病気の急性期を過ぎ、回復期にあつて保護者の就業の都合により家庭で看護することが困難な場合に、医師の指示に従い専門のスタッフが園児の体力回復のため看護・保育を行った。

実施場所 : めむろてつなん保育所

利用定員 : 1日4人

(延べ人数 単位:人)

施設\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	R3年度	R2年度
かしわ	2	21	1					2					26	26	28
てつなん		9	15	5	13	28	16	21	10	2	2	11	132	104	8
その他保育認定児童											14	10	24	15	2
合計	2	30	16	5	13	28	16	23	10	2	16	21	182	145	38

※実人数推計

R4年度	R3年度	R2年度
31	25	15

9 特別保育事業の実施状況

(1)一時預かり事業(一般型)

保護者の短時間労働や傷病等、その他の理由による一時的な保育の需要に対し、認可保育所に入所していない満1歳から小学校就学前の児童の一時預かり事業を実施した。

補助実績 : 40,963円

実施場所 : めむろかしわ保育園

保育時間 : 9時~17時

利用人数 : 延べ5人(前年度 延べ9人)

※一時預かり事業(一般型)の利用人数が減少傾向にある背景として、認可保育所等の需要の高まりが考えられる。

事務事業の成果に関する説明

(2)一時預かり事業(幼稚園型)

1号認定保護者の短時間労働や傷病等、その他の理由による一時的な保育の需要に対し、教育時間終了後に一時預かり事業を実施した。

補助実績 : 1,416,000円
 実施場所 : 幼稚園、認定こども園
 利用人数 : 延べ4,314人(前年度延べ3,837人)

10 保育対策総合支援事業補助実績

(1)保育体制強化事業(補助率:国1/2、道1/4)

保育士の負担軽減を目的に、清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳等を行う保育支援者の配置に必要な経費を補助した。

補助実績 : 2,400,000円
 申請事業者 : かしわ保育園、てつなん保育所

(2)保育補助者雇上強化事業(補助率:国3/4)

保育士の離職防止を図ることを目的に、保育士の補助を行う保育補助者(子育て支援員)の雇上げに必要な経費を補助した。

補助実績 : 6,265,000円
 申請事業者 : かしわ保育園、てつなん保育所

(3)医療的ケア児保育支援事業(補助率:道5/6)

医療的ケア児の受入れを可能とするための体制整備に必要な経費を補助した。

補助実績 : 5,528,259円
 申請事業者 : てつなん保育所
 ※H28から受入れに係る費用(人件費)を委託料から支出していたが、R3から補助対象となったもの。

(4)保育環境改善等事業(補助率:道2/3)

町内一斉に使用済み紙おむつの施設処分を実施するため、保管用ごみ箱等の購入に係る費用を補助した。

補助実績 : 284,908円
 申請事業者 : かしわ保育園、てつなん保育所、芽室幼稚園、トムテのいえ

11 建設資金元利補給金補助実績

保育サービスの向上や保育ニーズの増加に応じた児童福祉の推進を図るため、法人が設置・運営する保育施設等の建替事業に対し、国の交付金対象外経費の一部を町が独自に支援するなど、法人が借り入れする金融機関からの借入金に対して、その債務の一部を町が負担した。

かしわ保育園 : 13,608,000円(平成22年～令和11年、総補助額:280,890千円)
 芽室幼稚園 : 10,178,685円(平成30年～令和14年、総補助額:134,332千円)

12 副食費補助事業実績

幼児教育・保育無償化に合わせ、3～5歳児クラスの副食費を町独自で補助した。

対象施設	対象児童数(人)	補助実績(円)
認可保育所	171	11,808,600
認定こども園	144	7,370,580
幼稚園	27	1,092,710
認可外保育施設	4	207,000
合計	346	20,478,890

13 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金(補助率:国10/10)

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く方々の収入の引上げを目的とし、保育士・幼稚園教諭等の収入を3%程度引き上げる措置を行った事業者に対し補助した。

対象施設	対象職員数(人)	補助実績(円)
かしわ保育園	48	2,584,620
てつなん保育所	42	1,709,040
芽室幼稚園	60	1,993,620
北明やまざと幼稚園	23	840,060
トムテのいえ	14	768,900
りとる・ちっぶず芽室	15	494,580
合計	202	8,390,820

※補助事業は令和4年2月から9月までであり、令和4年10月以降は公定価格の加算として追加された。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
3	民生費	2	児童福祉費	2	町立保育所費	080108	町立保育所運営事業

事務事業名 町立保育所運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町の基幹産業である農業等が行われている地域児童の健全な育成と保護者の家庭と仕事の両立を支援するため、平成19年度から、町直営で保育サービスを行っている。 新年度入所児募集や入所決定、利用者負担額決定事務、年度途中の入退所、保育士の人事管理の事務を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 農村地域で生活している児童のほか、入所枠を超える申し込みにより市街地の認可保育所に入所できない児童。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 子育て支援として、質の高い保育サービスを提供し育児と就労の両立支援や、育児に携わる保護者を援助することにより、児童の健やかな成長につなげる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成19年度から町直営で保育所を運営している。保育所数は平成25年度から7か所となり、平成27年度からは5か所、平成30年度から既存の上美生保育所と新設したひだまり保育所の計2か所での運営となった。令和5年度は上美生保育所の入所児童が無かったため休所としたが、地域で入所希望があった場合は開所する。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 近年、市街地在住世帯の乳児の入所が増加傾向にあるため、ひだまり保育所については、本来の認可保育所としての機能として待機児童を発生させず、また、上美生保育所については、令和5年度は休所としているが、認可外保育所としての柔軟な対応を前提とし、入所希望があった場合に備えた保育士の配置と、町全体の保育サービスを安定的に維持することが重要な使命となっている。 そのためには、保育士の確保は大前提であり、計画的な研修の実施と共に、保育環境の細かな整備に、都度適切に対応していくように努めることが必須となる。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	10,755,287	9,608,491	6,651,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	6,528,875	7,140,885	6,936,000
		一般財源	円	9,707,829	10,534,268	16,655,000
		事業費計(A)	円	26,991,991	27,283,644	30,242,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.3083	0.2548	
人件費計(B)		円	2,401,585	1,980,206		
		トータルコスト(A+B)	円	29,393,576	29,263,850	
活動指標	入所児数		人	69	67	67
	保育士数		人	15	15	15

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
ひだまり保育所保護者負担金	円	4,654,450	5,413,750	5,422,000
ひだまり保育所保護者負担金(延長保育分)	円	56,400	87,300	57,000
ひだまり保育所保護者負担金(休日保育分)	円	28,400	21,800	34,000
広域入所保護者負担金	円	82,880		
広域入所施設型給付費負担金	円		155,470	
町立保育所保育料	円	920,020	752,340	261,000
町立保育所保育料(延長保育分)	円	11,800	800	15,000
町立保育所保育料(休日保育分)	円	8,800		8,000
保育給付費国庫負担金	円	7,146,521	6,446,363	4,429,000
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業国庫補助金	円	1,000	1,000	8,000
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特別事業国庫補助金	円	97,841	93,025	
保育給付費道負担金	円	3,329,925	3,068,103	2,214,000
多子世帯保育料道補助金	円	180,000		325,000
保育所職員給食費負担金	円	766,125	709,425	814,000

事務事業の成果に関する説明

1 町立保育所年月別入所児童数

施設	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R3平均 在籍数
ひだまり保育所		51	51	52	52	54	55	54	55	55	55	57	57	648	54.0	51.2
上美生保育所		9	9	9	9	9	9	10	10	10	10	10	10	114	9.5	13.6
合計		60	60	61	61	63	64	64	65	65	65	67	67	762	63.5	64.8

2 ひだまり保育所年齢階層・月別入所児童数

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R3平均 在籍数
0歳児				1	1	3	4	4	4	4	4	5	5	35	2.9	4.2
1歳児		6	6	6	6	6	6	5	6	6	6	7	7	73	6.1	7.0
2歳児		11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	132	11.0	9.0
3歳児		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	108	9.0	10.0
4歳児		10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	120	10.0	15.0
5歳児		15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	180	15.0	6.0
合計		51	51	52	52	54	55	54	55	55	55	57	57	648	54.0	51.2

3 上美生保育所年齢階層・月別入所児童数

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R3平均 在籍数
1歳児								1	1	1	1	1	1	6	0.5	0.8
2歳児		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	1.0	2.4
3歳児		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36	3.0	3.0
4歳児		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36	3.0	2.3
5歳児		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24	2.0	5.0
合計		9	9	9	9	9	9	10	10	10	10	10	10	114	9.5	13.5

4 町立保育所入所児童数の推移

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
町立保育所	115	93	83	77	70	67	70	61	65	64

5 休日保育

保育所名	利用者数(延べ)			R3	R2
	5月	9月	計		
ひだまり保育所	2	6	8	14	26
上美生保育所				4	7
合計	2	6	8	18	33

※H29から実施

6 広域入所児童数

(1) 芽室町→他市町村に入所

○広域入所委託料(歳出):0円

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
合計														

※R4実績なし

(2) 他市町村→芽室町に入所

○広域入所施設型給付費負担金(歳入):155,470円

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
3歳児				1	1	1								3
合計				1	1	1								3

7 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金(補助率:国10/10)

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く方々の収入の
引上げを目的とし、保育士・幼稚園教諭等の収入を3%程度引き上げる措置を行った。

対象施設	対象職員数(人)	処遇改善実績(円)
ひだまり保育所	13	230,633
上美生保育所	5	124,472
合計	18	355,105

※正職員保育士は、保育所以外に配属している正職員保育士との均衡を図るため処遇改善対象としない。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
3	民生費	4	080201	発達支援センター運営事業

事務事業名 発達支援センター運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>障がい児及び発達に支援が必要な児童に対し、次の事業を行う。</p> <p>1 心身の発達に関する相談 2 心身の発達に関する療育 3 障害児通所支援事業 (1) 児童発達支援事業(2) 放課後等デイサービス事業 (3) 保育所等訪問支援事業</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>町内在住の運動発達、精神発達、言語・対人発達の遅れが発見された児童。また、その児童を取りまく保護者や支援者。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>早期から専門的療育を行い、日常生活及び社会生活の適応力を高める。また、保護者や支援者と協力しながら、子どもが安心して社会生活を送れることを目指す。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>平成24年の児童福祉法改正以降、国は発達に支援を要するすべての子どもが身近な地域で支援を受けられる体制づくりを推進している。障がいの重複化、多様化が指摘される中、支援者の専門性を高めるための研修を行う。また、利用者から余暇活動の充実を求める声が寄せられており、クラブ活動事業や長期休業中の特別プログラムの内容充実を図る。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人支援: 発達支援の中核となる構造化やコミュニケーション指導の専門性を高める。 ・保護者支援: 保護者同士が支え合う機会(ペアレントメンターの活用)を保障する。保護者の居場所と活動の組織化を後方支援する。 ・地域支援: 保育所や学校で必要な学びが進むための環境づくりを提案する。地域への啓発活動を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	332,000	332,000	332,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	108,700	63,600	19,000
		一般財源	円	404,449	377,977	433,000
		事業費計(A)	円	845,149	773,577	784,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6
		人工数(業務量)	人工	0.4859	0.4578	
人件費計(B)		円	3,785,327	3,557,843		
トータルコスト(A+B)		円	4,630,476	4,331,420		
活動指標	開所日数	日	239	241	240	
	訪問支援日数	日	20	42	30	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
発達支援センター運営事業道補助金	円	332,000	332,000	332,000
発達支援センター事業個人負担金	円	7,200	13,600	19,000
発達心理相談専門員支援委託料	円	62,500	50,000	
寄附金管理基金繰入金	円	39,000		
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 利用児童数の推移

内 訳	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
在籍児数	80	86	91	102	103	97	118
新規入所児数	13	19	24	22	42	29	26
退 所 児 数	18	26	27	27	26	40	40

※1 在籍児数は2月末時点の数

※2 新規入所、退所児数は年間の合計数

2 発達支援センター学習会

発達支援センターを会場に、専門知識及び技術を学ぶ場として、町民及び関係機関の方々に公開して学習会を開催しており療育に携わる方はもちろん、関心を持つ方等の情報交換の場としても利用されている。また、職員のスキルアップを図る場としても重要な場となっている。

令和4年度は、「社会性の発達と育むかかわり」というテーマで、令和5年2月3日(金)に実施し、幼稚園等から55名の方が参加された(別途ZOOM参加者23名)。

3 放課後居場所づくり事業「あすばらクラブ」

通常の地域活動では適応に困難を抱える児童へ、幅広く経験でき、成功体験を重ね、スキルや体験を積み上げることができる有意義な居場所を提供することを目的に平成27年度から実施している。

実施月	事業名	参加者のべ数
5月	フットサル	14
6月	仕事体験	16
7月	フットサル	14
9月	仕事体験	16
10月	クッキング	19
10月	仕事体験	5
11月	クッキング	15
12月	フットサル	13
2月	フットサル	18
合 計		130

4 わくわくプラン

夏休み、冬休み等長期休暇期間を利用し、長期休暇期間だからこそできる通常の療育とは異なる療育プランを設定し、希望する通所児を対象に、平成27年度から実施している。

	内 訳	プラン数	参加者数
夏 休 み	放課後等デイサービス	5	17
冬 休 み	放課後等デイサービス	5	21
合 計		10	38

※放課後等デイサービスは小学生以上の児童・生徒が対象。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
3	民生費	2 児童福祉費	5 子どもセンター費	080128	子どもセンター運営事業

事務事業名	子どもセンター運営事業
-------	-------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内2つの子どもセンター及び1つの児童館の運営を行う。児童館では町内の児童を対象に、放課後、土曜日及び長期休業期間の安全安心な居場所として、児童に健全な遊びや体験活動を通しての仲間づくり等、全児童対策を行う。また、児童クラブは保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校低学年(1・2・3年生)の児童に対し、放課後の安全安心な居場所を提供する。
2. 対象(何を対象にしているか) (児童館) 満18歳未満の児童 (児童クラブ) 小学校1・2・3年生(5月1日現在)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 遊びを通して、異年齢交流や子どもの心身発達を促す。 低学年児童の放課後の居場所が確保され、健全で安全な時間が過ごせる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 少子化により利用対象となる児童数は減少しているが、利用数は減少せずに横ばい状態となっており、放課後児童クラブ・児童館に求められるニーズも多様化している。令和5年4月から十勝立正学園が「放課後児童クラブ アンジャリ」を開設したことにより、利用者の選択肢が増えた。直営施設については恒常的に職員定数を満たせておらず、安定的な運営の課題となっている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 「サービス向上に向けた行動計画」に基づき、研修・アンケート・職員確保等の取り組みを実施する。その結果を評価し、民間活力の活用を含めた今後の運営手法や体制の判断材料とする。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	25,575,744	36,649,160	30,717,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	5,968,425	5,519,940	5,442,000
		一般財源	円	33,101,934	33,259,746	52,734,000
		事業費計(A)	円	64,646,103	75,428,846	88,893,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.6303	0.7601	
人件費計(B)		円	4,909,890	5,907,201		
トータルコスト(A+B)		円	69,555,993	81,336,047		
活動指標	児童館開館日数(特別開館日を除く)	日	293	293	293	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業国庫補助金	円		5,000	7,000
放課後児童健全育成事業国庫補助金	円	12,791,000	18,171,000	15,355,000
放課後児童支援員処遇改善臨時特例事業国庫補助金	円	135,744	502,160	
放課後児童健全育成事業道補助金	円	12,649,000	17,971,000	15,355,000
子どもセンター事業個人負担金	円			59,000
児童クラブ登録料	円	705,000	699,000	630,000
寄附金管理基金繰入金	円	96,000		
会計年度任用職員労働保険個人負担金(子どもセンター費)	円	5,167,425	4,820,940	4,753,000

事務事業の成果に関する説明

令和4年度子どもセンター運営事業

1 運営施設

平成24年度 めむろ西子どもセンター:みらい…芽室西小学校区(児童館、児童クラブ機能)

平成28年度 めむろ子どもセンター:あいりす…芽室小学校区(児童館、児童クラブ機能)

平成30年度 みなみっ子児童館…芽室南小学校区(児童館機能)

2 各施設の対象と機能

(1)児童館

18歳未満の児童を対象に、放課後、土曜日及び長期休業期間の安全安心な居場所として、健全な遊びや体験活動を通しての仲間づくりや心身の成長発達を支える。

(2)児童クラブ

保護者が仕事等により日中家庭にいない小学校低学年(1・2・3年生)の児童に対し、放課後の安全で安心できる遊びと生活の場を確保し、子育て家庭を支えるとともに、子どもの心身の成長発達を促す。

3 各施設の運営状況

(1)開館期間・日数

令和4年4月1日から令和5年3月31日(日曜日・祝日を除く) 293日

(2)開館時間

平日:学校登校日 下校時間から19時

土曜日、夏・冬・春休み:8時から19時

4 各施設の登録及び利用状況

(1)めむろ西子どもセンター:みらい

①児童館

◎学年別登録数/延べ利用数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1	84	108	90	52	42	76	64	70	67	82	78	115	928	17
2	128	131	119	76	72	82	96	86	71	54	55	50	1,020	15
3	159	151	149	111	98	114	103	85	100	97	93	95	1,355	34
4	199	144	118	64	72	86	85	93	80	59	53	68	1,121	29
5	89	57	72	42	57	43	42	42	59	53	40	52	648	17
6	7	16	18	6	3	8	4	5	4	1	3		75	7
中高	12	6	7	9	11	1	3	3	13	18	10	17	110	7 (中学生7人)
計	678	613	573	360	355	410	397	384	394	364	332	397	5,257	126

※開館日数 293日 ※定員70人

◎経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
登録者数	139	110	87	118	126
延べ利用数	7,635	5,617	4,026	5,807	5,257
一日平均利用数	26.1	21.4	13.7	19.8	17.9

②児童クラブ

◎月別延べ利用数/登録数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1年から3年	1,001	998	1,099	679	862	917	980	852	789	635	761	802	10,375	77

※開館日数 293日 ※定員70人

◎経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
登録者数	74	77	85	82	77
延べ利用数	12,155	11,370	12,908	13,655	10,375
一日平均利用数	41.6	43.4	44.1	46.6	35.4

事務事業の成果に関する説明

(2) めむろ子どもセンター: あいりす

① 児童館

◎ 学年別登録数/延べ利用数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1	82	75	86	67	51	72	67	69	50	34	74	98	825	21
2	87	74	117	87	79	96	66	73	74	68	86	118	1,025	17
3	125	86	116	109	76	66	59	66	81	73	80	76	1,013	32
4	281	167	177	154	143	170	110	174	160	161	205	229	2,131	61
5	175	150	124	79	66	80	57	74	86	47	67	82	1,087	46
6	69	35	30	37	16	15	8	10	26	10	30	21	307	32
中高	9	9	20	14	14	17	9	11	10	13	15	22	163	11 (中学生11人)
計	828	596	670	547	445	516	376	477	487	406	557	646	6,551	220

※開館日数 293日 ※定員70人

◎ 経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
登録者数	384	328	289	305	220
延べ利用数	16,141	12,569	9,579	10,070	6,551
一日平均利用数	55.3	48.0	32.7	34.4	22.4

② 児童クラブ

◎ 月別延べ利用数/登録数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1年から3年	2,091	2,045	2,471	2,210	1,746	1,434	1,572	1,794	1,684	1,536	1,748	2,036	22,367	156

※開館日数 293日 ※定員140人

◎ 経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
登録者数	158	198	169	151	156
延べ利用数	27,214	28,676	22,205	22,134	22,367
一日平均利用数	93.2	109.5	75.7	75.5	76.3

(3) みなみっ子児童館

① 児童館

◎ 学年別登録数/延べ利用数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1	84	145	160	129	82	145	137	139	115	52	130	122	1,440	9
2	69	128	130	97	76	137	128	143	93	46	90	105	1,242	11
3	61	128	156	94	76	107	114	110	85	39	99	100	1,169	14
4	45	85	98	61	45	100	63	87	50	35	71	85	825	11
5	44	45	70	43	19	47	32	34	38	15	35	32	454	15
6	16	28	33	16	19	30	12	16	8	4	10	7	199	11
中高														
計	319	559	647	440	317	566	486	529	389	191	435	451	5,329	71

※開館日数 293日 ※定員50人

◎ 経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
登録者数	105	115	95	75	71
延べ利用数	8,273	6,242	5,546	6,011	5,329
一日平均利用数	28.4	23.8	18.9	20.5	18.2

事務事業の成果に関する説明

5 補助団体の実施状況

小学校1年生から6年生までの児童を対象に、放課後等の居場所の確保、適切な遊びと生活の指導を通して健全育成を図った。

(1)上美生学童クラブ

補助実績 : 5,587,258円
 実施場所 : 上美生4線34番地(上美生農村環境改善センター隣接)
 保育時間 : 平日 下校時～18時30分
 土曜日、春夏冬休み等 8時～18時30分
 利用人数 : 延べ2,598人(登録児童数11人)

(2)ひばりワクワク広場

補助実績 : 530,314円
 実施場所 : 東7条5丁目(ひばり福祉館)
 保育時間 : 毎週水曜日 下校後～
 利用人数 : 延べ468人(登録児童数21人)

(3)放課後児童クラブアンジャリ(令和5年度開設準備)

補助実績 : 3,635,070円(子ども・子育て支援事業補助金/放課後子ども環境整備事業)
 実施場所 : 東6条3丁目(芽室幼稚園くじらハウス内)
 保育時間 : 平日 下校後～19時
 土曜日、春夏冬休み等 7時30分～19時
 利用人数 : 定員45人

6 放課後児童支援員処遇改善臨時特例交付金(補助率:国10/10)

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く方々の収入の引上げを目的とし、放課後支援員等の収入を3%程度引き上げる措置を行った。

対象施設	対象職員数(人)	処遇改善実績(円)
子どもセンター:あいりす	15	280,325
西子どもセンター:みらい	9	151,272
上美生学童クラブ	3	73,368
合計	27	504,965